

令和元年度政策創造員会議 ワーキンググループ・メンバー及び調査・研究テーマ

■WG1:えらばれるまち東紀州①紀州構想

| 部局等名 | 所属 | 職名 | 氏名 |
|----------|------------|----|---------|
| 防災対策部 | 防災企画・地域支援課 | 主事 | 仲 貴之 |
| 戦略企画部 | 戦略企画総務課 | 主事 | 大井戸 理香子 |
| 農林水産部 | 林業研究所 | 主査 | 樋口 大輔 |
| 企業庁 | 企業総務課 | 主事 | 野添 俊太郎 |
| 教育委員会事務局 | 教育総務課 | 主任 | 中村 圭吾 |

■WG2:「新時代の価値と成果を創造する」コーディネート型窓口の創設に向けて

| 部局等名 | 所属 | 職名 | 氏名 |
|---------|------------|----|-------|
| 総務部 | 財政課 | 主査 | 田川 浩隆 |
| 医療保健部 | ライフノベーション課 | 技師 | 清水 美緒 |
| 子ども・福祉部 | 子ども・福祉総務課 | 主任 | 岡田 慎也 |
| 環境生活部 | 地球温暖化対策課 | 主事 | 中村 知美 |
| 環境生活部 | 廃棄物適正処理PT | 主任 | 片山 裕規 |

■WG3:2060 未来の三重 若者が考える自分たちのまち

| 部局等名 | 所属 | 職名 | 氏名 |
|-------|----------------|----------|-------|
| 農林水産部 | 農産園芸課 | 主査(班長代理) | 長野 伸悟 |
| 雇用経済部 | 国際戦略課 | 主事 | 山際 彩水 |
| 雇用経済部 | ものづくり・イノベーション課 | 主任 | 木村 禎志 |
| 県土整備部 | 県土整備総務課 | 主任 | 田上 摩織 |
| 出納局 | 出納総務課 | 主任 | 黒宮 弘喜 |

■WG4:多様な働き方を選択できる社会をめざして

| 部局等名 | 所属 | 職名 | 氏名 |
|-------|------------|----|-------|
| 戦略企画部 | 企画課 | 主査 | 西窪 大輔 |
| 戦略企画部 | 政策提言・広域連携課 | 主事 | 市川 雄大 |
| 地域連携部 | 交通政策課 | 主査 | 坂倉 雅士 |
| 農林水産部 | 伊勢農林水産事務所 | 主任 | 山根 未怜 |
| 県土整備部 | 防災砂防課 | 技師 | 清水 千尋 |

ワーキンググループ1の研究要旨

昨今、地方の過疎化が社会問題となり、都市部と地方で人口の地域間格差が広がる中、三重県においても、地方における急激な人口減少が進んでいる。

県内5地域の人口減少率を分析すると、特に東紀州地域における人口減少が顕著であり、中でも、地域の将来を担う若者や子育て世代の人口が大きく減少している。

このままの状態を放置すれば、地域社会の存続が困難となり、地域が誇る貴重な財産である豊富な農林水産資源をはじめとした地域資源が失われてしまうことが危惧される。

そこで、我々のグループでは「東紀州地域における若者及び子育て世代の人口減少」という課題を解決する具体的な手法として、「E（ええやん！）東紀州」をコンセプトに、以下の3つのE（ええやん！）について提案する。

1. electronics（ICTを活用した地域産業のイノベーション）
2. education（教育による若者の意識改革）
3. elderly（地域のお年寄りによる子育てサポート）

これらの提案に基づく取組を進めることで、

1. 東紀州地域の産業の生産性向上及び勤労所得の増加
2. 若者の「生きる力」による地域産業の新たな価値の発見や創出
3. 子どもを産み育てやすい地域、産み育てたくなる地域

が実現され、東紀州地域が若者や子育て世代にとってE（ええやん！）と思えるような地域となることで、若者及び子育て世代の回帰・流入が促進されると考える。

ワーキンググループ2の研究要旨

行政に対する地域ニーズは、本格的な「少子高齢化」並びに「生産年齢人口の減少」時代の到来に加え、社会経済のグローバル化・ICTの急速な発達、ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進に係る社会的要請の高まりなどの社会経済情勢の変化、および個人の価値観の高まりや生活様式の多様化を理由に増大・多様化している。

これらの変化に対応していくためには、これまで以上に県民や企業等との協創を発展させ、県が抱える課題解決に向けて、新たな価値や成果を生み出せる仕組みを創っていく必要がある。

本研究では、地域が持続的に活性化する社会の実現を目指して、「三重県の課題解決力強化を目的とした協創の仕組みづくり」に着目し、行政が県民や企業等から幅広く課題、提案等を収集することに加え、課題解決に向けた分析・コンサルティングを行ういわゆるシンクタンクの役割を担う協創窓口の創設、その仕組み・あり方を提案する。

あわせて、課題解決に向けた具体的な協創手法についても検討を行う。

ワーキンググループ3の研究要旨

わが国における住民の行政への参画は、多様化する行政ニーズに対応することを目的に、1990年代頃から様々な自治体で始まり、国においても、1998年の特定非営利活動促進法（通称NPO法）施行や2000年のいわゆる地方分権一括法の施行により、それまでの政府主導から住民自治を基本とする制度への転換が図られてきた。

今後、人口減少が加速し超少子高齢社会となる中で、刻々と変化する行政ニーズに対応していくには、よりいっそう住民参画を促し、特に将来の三重を支える若者世代の声を事業に反映させていくことが重要となる。

本研究では、住民の行政への参画の重要性が高まる中、本県における住民参画の取組の背景や現状を調査するとともに住民参画の先進事例を分析し、本県に適した住民参画のあり方や必要な仕組の提案を行う。

ワーキンググループ4の研究要旨

多様な働き方を選択できる社会づくりを進めていくうえで、副業・兼業に注目が集まっている。副業・兼業希望者は増加傾向にあるが、これを認める企業は少ないことから、副業・兼業を取り巻く状況について調査し、課題の抽出と対応策を検討した。

関連資料の収集・調査、県内事業者等へのヒアリング調査を実施した結果、課題として、副業・兼業に関係する「情報共有・発信」、「企業の不安の払拭、受け入れ態勢づくり」、「データの把握・分析」を抽出した。

これら課題への対応策として、副業・兼業を許可又は検討している企業・団体、県、市町、国を構成員とする「みえ多様な働き方推進協議会（仮称）」の設立を提案する。協議会として情報共有・発信、副業・兼業の試行、受け入れ態勢整備の検討、データの把握・分析に取り組むことで課題解決につながり、多様な働き方を選択できる社会づくりが進むものとする。